

地域に根差した協同組合へ

第38回 JA新潟県大会



11月20日(火)、JA新潟

中央会は、新潟市で第38回JA新潟県大会を開きました。

県内のJA、中央会や連合会など約1500人が出席。当JAからは、JA役員、青年部や女性部、支店ふれあい委員ら40人が参加しました。

10年後を見据えた中で、平成31年度から3年間取り組む七つの実践項目を決議しました。

大会宣言では、組合員と共に「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」の実現を目指し、自己改革の基本目標達成に向けた取り組みと、組織・事業・経営基盤の強化を重点的に進めることなどを採択しました。

大会議案では「農業・農村」「組織・事業・経営」「協同組合」が直面する三つの危機を突破するために、「①農業者の所得増大・農業生産の拡大への挑戦」「②協同活動の実践による地域の活性化への貢献」「③アクティブ・メンバー

シップの強化」「④准組合員

のメンバーシップの強化」「⑤自己改革を支える経営基盤の強化」「⑥JA理念に基づく実践・創造・専門力の高い人材の育成」「⑦新たな組織整備」の7項目を掲げました。

中央会の今井長司会長は「日本一の米どころを維持しつつ園芸生産の拡大を進め、トータル生産コストを一層低減していく」と強調。また「組合員とJAの関係を強化し、JAの自己完結力向上と経営の安定を図っていく」と決意を示しました。

花角英世知事は「JAグループと連携しながら、コシヒカリや新之助などトップブランド米を消費者にさらに浸透させていくため、PR活動を展開していきたい」と意欲を見せました。

大会では、テレビなどで活躍する予備校講師で、JAグループサポーターを務める林修さんが記念講演を行いました。

【全体運】勢いはあるものの、ちょっとしたことでペー

【健康運】リラックスしていると運気に好影響あり
【幸運の食べ物】サツマイモ

第38回 J A新潟県大会議案の概要

わたしたち J Aグループは、直面する「3つの危機」を突破し、10年後、さらに将来にわたって、地域農業を発展させ、安心して暮らせる豊かな地域社会を築くことができるよう、また、そのために協同の力を発揮できる J Aであり続けるよう、組合員と J Aグループが一丸となって、次のことに全力をあげます。

10年後を見据えた中で当面3年間注力すること

農業・農村の危機への対応

- J A地域農業戦略の見直し・実践（園芸拡大推進・米偏重から転換、担い手経営体と多様な担い手が調和した地域農業づくり）
- トータル生産コスト低減の取り組み（生産資材価格の引き下げ、省力技術の普及）
- 地域を活性化する取り組み（市町村、各種団体・組織との連携強化）

組織・事業・経営の危機への対応

- 「わが J A」意識が持てるような J Aの事業・活動の展開（組合員と J Aとの関係強化）
- 持続可能な経営を目指した収支改善の各種施策（施設の共同利用、店舗展開・機能の見直し・実施）
- 「新たな J A合併構想」の推進（組織・経営基盤の強化、財務健全化対策の平行的な実施）

協同組合の危機への対応

- 正・准組合員のメンバーシップ強化と組合員・地域住民に対する広報活動の充実・強化（意思反映・運営参画の実践強化）
- 支店・直売所等を拠点とする様々な活動の展開（魅力ある活動と役職員の参加）

農業と地域の発展を支える政策確立を実現するためにすること

- 食料・農業・農村基本法の理念に基づく基本政策の確立と具体的施策を求める国・県・市町村への提案活動の実施
- 消費者・地域住民等に対する食料・農業・農村に関する理解を広く深めるための取り組みの強化

3年間の実践項目

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大への挑戦（加速と強化・充実）
2. 協同活動の実践による地域の活性化への貢献
3. アクティブ・メンバーシップの強化
4. 准組合員のメンバーシップの強化
5. 自己改革を支える経営基盤の強化
6. J A理念に基づく実践・創造・専門力の高い人材の育成
7. 新たな組織整備